

Title	各種国政選挙における投票行動の一致と不一致：一九八〇年同日選挙の分析
Sub Title	
Author	堀江, 湛(Horie, Fukashi)
Publisher	慶應義塾大学法学部
Publication year	1983
Jtitle	慶應義塾創立一二五周年記念論文集：法学部政治学関係 (1983. 10) ,p.45- 76
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Book
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BN01735019-00000002-0045

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致

——一九八〇年同日選挙の分析——

堀江 湛

一

一九八〇年六月衆参同日選挙が行なわれた。有権者はこの日衆院と参院地方区および全国区に対する三つの投票を同時に求められたわけである。議会政治は政党政治である。参議院は衆議院の単なるカーボンコピーであってはならないとか参議院の政党化は望ましくないといった議論があるにしても、有権者の国政のあり方に対する意思表示としては三つの選挙で投票する候補者の所属政党は基本的には同一であることが自然なこととして期待されている。

三つの選挙の中で一番性格を異にするのは一九八二年比例代表制の導入によって比例代表選挙区と改められた参議院の旧全国区である。参議院の政党化は参議院本来の趣旨に反するとか、職能代表的な要素を加味すべきであるといった議論はいずれも主として参議院の全国区を念頭に置いているからである。この観点に立てば有権者の投票行動は参院全国区については衆院や参院地方区の場合とは異なるかも知れない。しかしその場合でも参院全国区の

候補者は無所属小会派であるとか、特定の所属団体の推薦候補であるとか、衆院および参院地方区で投票する候補者の所属政党とイデオロギー的にも政策上もそれ程隔たらない立場に立つ候補者であることを暗に想定している。

一方現実の問題として有権者のなかにはおよそ無統一で矛盾した投票行動をとるものが少なくないことも広く知られている。かつてわれわれの研究室は一九七七年の参院選に際し、投票日の当日投票時間終了後と翌日の午前中、東京都全域で計四百人の有権者に投票日に参院地方区と全国区でどの政党の候補者に投票したかを電話調査で尋ねたことがある⁽¹⁾。この結果によると有権者の中には全く矛盾した投票を行なうものも少なくなく地方区で自民党、全国区で共産党の候補者に投票するといった例すらみられた。

ナイ(N. H. Nie)とバーバ(S. Verba)⁽²⁾らは、アメリカの投票行動研究において六〇年代に入って若者のあいだに政党支持離れが生じ、候補者がどの政党に所属しているかではなく、その候補者が若者の重要だと考えている争点に対してどういう態度をとっているかによって投票が決定されるようになったとして、これをパーティ・ポート(Party vote)からイシュー・ポート(issue vote)への転換という仮設として提示した。たしかにわが国においても若者の政党支持離れは著しい。しかし、政党支持態度の強度が弱まったということがただちにイシュー・ポート、つまり候補者の特定の争点に対する態度によって投票が決定される傾向が強まったということと結びつくかどうかはにわかには速断しがたい。本稿はわれわれの研究室が一九八〇年の同日選挙に際し東京都全域で行なった社会調査および一九七七年の参院選に際して同様東京都全域で行なった社会調査の結果によりながらこれら問題に対して検討を試みたものである⁽³⁾。

(1) 「東京新聞」昭和五二年七月一三日。

(2) Norman H. Nie, Sidney Verba & John R. Petrocik, *The Changing American Voter*, 1976.

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致(堀江)

表 1 参院選にみられる有権者の投票行動の一致と不一致

職 業	性 別	年 齢 (代)	支 持 政 党	政 票 予 定 党	(地 方 区) 候 補	投 票 予 定	実 際 は ?		
							地 方 区	全 国 区	
主小青主	売果	40	自一※社民	公社自未	未決	原文兵衛(自)	原文兵衛(自)	近藤忠孝(共)	
		30						原文兵衛(自)	吉武輝子(無)
		60						榊利夫(共)	社会
主主	婦	60	社民	未	俵 萌子(革)	膏直人(市)	俵 萌子(革)	田 英夫(社)	
		60						原文兵衛(自)	楠 正俊(自)
		40						原文兵衛(自)	
主サウエ	ービス	20	自	社自	未決	榊 権	榊 権	佐藤敬夫(ク)	
		60						榊 権	増岡康治(自)
		40						榊 権	馬場康一(革)
主学学	生	20	社自	未	榊 権	榊 権	榊 権	野末陳平(無)	
		20						榊 権	
		20						榊 権	
主主小	売売	20	自一自	未	俵 萌子(革)	榊 権	榊 権	丸山雅也(ク)	
		40						榊 権	自 民
		50						榊 権	望月優子(社)
主主小	売売	20	自一自	未	俵 萌子(革)	榊 権	榊 権	松前達郎(社)	
		40						榊 権	
		20						榊 権	
主主製	造	30	自自社社	未	未	榊 権	榊 権	田 英夫(社)	
		60						榊 権	柏原ヤス(公)
		40						榊 権	奥崎謙三(無)
主主製	造	30	自自社社	未	未	榊 権	榊 権	近藤忠孝(共)	
		40						榊 権	多田省吾(公)
		40						榊 権	
主主製	造	30	一ク	未	未	榊 権	榊 権	江田五月(市)	
		50						榊 権	榊 権
		50						榊 権	堀江正夫(自)
主主大	学教	50	自	未	未決	原文兵衛(自)	原文兵衛(自)	田中寿美子(社)	
		50						榊 権	徳永正利(自)
		50						榊 権	
主主サ	ービス	30	一	自	未	榊 権	榊 権	今 正一(社)	
		40						榊 権	忘れた
		40						榊 権	榊 権
主主建	設	40	民公	自	未	榊 権	榊 権	田中寿美子(社)	
		40						榊 権	忘れた
		40						榊 権	宮本顯治(共)
主主無	売	30	民	自	未	榊 権	榊 権	楠 正俊(自)	
		60						榊 権	佐藤敬夫(ク)
		60						榊 権	柏原ヤス(公)
主主無	無	60	自	未	未	榊 権	榊 権	新自ク	
		60						榊 権	内藤誉三郎(自)
		20						榊 権	
主主製	造	20	一	自	未	榊 権	榊 権	宮本顯治(共)	
		30						榊 権	川上源太郎(無)
		40						榊 権	自民党
主主製	造	40	一	自	未	榊 権	榊 権	楠 正俊(自)	
		40						榊 権	榊 権
		50						榊 権	榊 権
主主製	造	40	一	自	未	榊 権	榊 権	柏原ヤス(公)	
		40						榊 権	
		40						榊 権	

注 1977年の参院選挙直後の電話調査における東京都の有権者の投票行動の集計表の一部を例示したもの(東京新聞)

(3) 堀江湛(慶應義塾大学法学部教授、真鍋一史(関西学院大学社会学部教授)、前田寿一(慶應義塾大学新聞研究所専任講師)、岩井春信(常磐大学専任講師)、小林良彰(慶應義塾大学法学部専任講師)、の五名からなる投票行動研究会は、一九七九年の総選挙と一九八〇年の衆参ダブル総選挙に、慶應義塾大学新聞研究所の協力と高橋財団の研究費助成をえて、東京都第三区で有権者の政治意識と投票行動に関するサンプリング調査を行なった。一九八〇年の調査で回収された有効サンプル総数は八七九である。なお調査の面接は慶應義塾大学法学部堀江研究会の学生、同新聞研究所の学生ならびに同年堀江湛の担当した政治学科第一学年の政治学の受講学生有志によって行なわれた。記して感謝の意を表したい。

本稿の内容は上記五名の共同研究の成果であるが、本稿は堀江湛が執筆した。従って本稿については堀江湛が一切の責任を負うものである。なお本稿の概要は一九八二年三月に行なわれた一九八一年度日本政治学会において、「一九八〇年同日選挙の分析」と題して堀江湛により報告された。

二

一九八〇年の同日選挙において東京都で衆議院と参院地方区および全国区においてすべて同一政党の候補者に投票するという考えを示した有権者はサンプル総数八七九のうち三〇五、全体の三五%にすぎなかった(表2)。つまり三つの国政選挙において政党支持態度の一貫している有権者は全体の約三分の一程度しかないのである。一方三つの選挙ともども政党の候補者に投票するか決めていない、あるいは棄権するつもりだという有権者がサンプル数八七九のうち二六〇、全体の三〇%いた。このような答えをした有権者のほとんどは選挙当日には棄権するものと想像される。もしそうだとすれば残りの七〇%の者が投票に出かけ、ちょうどその半分にあたる三五%の者が三つの選挙において同一政党の候補者に投票する計算になる。実際のこの選挙における東京都の投票率は衆院で六七%であった。もしイシュー・ボートの仮設がなりたつとすると、三つの選挙で同一政党の候補者に投票するからといってそうでない者に較べてただちに意識が高いということにはならないが、いずれにしても有権者のこの選挙

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致（堀江）

表 2 衆議院の投票予定政党(支持政党)と
参議院地方区および全国区の投票予定政党の一致度

	1980年 衆・地・全 (総数879)	1980年 支・地・全 (総数879)	1977年 支・地・全 (総数869)
自 民	67.4% $\left(\frac{161}{239}\right)$	56.7% $\left(\frac{163}{291}\right)$	60.6% $\left(\frac{177}{292}\right)$
新 自 々	25.8% $\left(\frac{8}{31}\right)$	29.6% $\left(\frac{8}{27}\right)$	50.0% $\left(\frac{15}{30}\right)$
民 社	38.5% $\left(\frac{15}{39}\right)$	33.3% $\left(\frac{11}{33}\right)$	34.4% $\left(\frac{11}{32}\right)$
公 明	82.5% $\left(\frac{52}{63}\right)$	86.4% $\left(\frac{51}{59}\right)$	93.2% $\left(\frac{55}{59}\right)$
社 民 連	16.7% $\left(\frac{2}{12}\right)$	33.3% $\left(\frac{3}{9}\right)$	66.7% $\left(\frac{2}{3}\right)$
社 会	40.9% $\left(\frac{27}{66}\right)$	34.2% $\left(\frac{25}{73}\right)$	55.7% $\left(\frac{59}{106}\right)$
共 産	71.4% $\left(\frac{40}{56}\right)$	74.0% $\left(\frac{37}{50}\right)$	76.7% $\left(\frac{33}{43}\right)$
支 持 な し	73.9% $\left(\frac{260}{357}\right)$	68.7% $\left(\frac{224}{326}\right)$	71.4% $\left(\frac{217}{304}\right)$

★ 分子 = その政党を参議院地方区・全国区とも投票予定政党とする者の数
分母 = その政党を衆議院の投票予定政党とする者の総数

★★ 分子 = その政党を参議院地方区・全国区とも投票予定政党とする者の数
分母 = その政党を支持政党とする者の総数

社民連等の政党は議論の対象からはずそう。まず自民党についてみると、衆院で自民党に投票しようとする有権者の六七%が、参院地方区および全国区でも自民党の候補者に投票する意思をもっていた。一方、社会党の場合、衆院で社会党に投票しようというもので、参院地方区および全国区でも社会党に入れようというものは僅かに四一%に過ぎなかった。さらに、共産党と公明党についてみると、衆院で両党に投票しようというもののそれぞれ七一%と八三%が参院地方区と全国区でも両党に投票する意思をもっていた。公明、共産両党支持者の態度の一貫性は極め

における投票行動の論理的な一貫性は決して高かったとはいえない。ところで、このような三つの選挙においてみられる有権者の支持態度の一貫性には支持政党によって相違があるであらうか。この場合東京都のすべての衆院選挙区において候補者を立てているわけではない民社、新自由クラブ、

て高く、自民党がこれに次ぎ、社会党は非常に低いことがわかる。

恐らくこれはそれぞれの政党の支持構造と深くかかわっているものと思われる。別のところで指摘した通り、自民党と社会党の支持者は絶対数こそ多いものの、支持強度の高い積極的な支持層の周辺に大量の支持強度の弱い消極的な支持層を抱えこんでいる。一方共産党と公明党は絶対数は少ないが、支持強度の高い積極的な支持層が相対的に多く、これを取り囲む支持強度の弱い消極的な支持層は非常に薄い。

支持強度の強い積極支持層ほど複数の選挙が同時に行なわれた場合、同一政党の候補者に投票する一貫性は高まるであろうし、支持強度が弱まるにつれて、矛盾や不一致は増大することであろう。さらに積極支持層は投票日によって何をおいても投票に出かけることであろうが、消極支持層の場合、投票日の天候や社会的条件や個人的事情によって投票に行ったり行かなかったりする。言い換えれば、積極支持層はいつの選挙でも一定して高い投票率をしめすのに対し、消極支持層の投票率は選挙当日の条件によってかなり上下する。したがって消極支持層が大量に移動した選挙においては全体として投票率が上がり、消極支持層の多い自民党や社会党は概して有利になる。もっとも、投票率が上がったからといって、すべての政党の消極支持層が均等に投票に出かけるわけではない。したがって自民党や社会党は投票率が上がり、しかもそれが自派の消極支持層の大量の移動に帰因する場合には大量得票して有利な結果をうることができる。しかし、投票率が上がっても、自派の消極支持層の動員に失敗した場合には勝利は望みえない。われわれは投票率を波に見立てて、うまく波に乗れば大勝を博するという意味でこれらの政党をサーフィン型政党と呼んでいる。

一方、積極支持層に較べて消極支持層が相対的に非常に少ない共産党と公明党は、投票率の上下にかかわらず獲得する得票数は比較的安定している。したがってこの両党は投票率が下がり、最低当選ラインが引き下げられると、

非常に有利になる傾向をもっている。一方、投票率が上がり、おしなべて消極支持層が大量に出勤した選挙では、消極支持層の少ない両党は不利となる。われわれは波が寄せれば海中に没し、波が引けば水面に頭を出す海岸に打ち込まれた杭に見たてて、この両党を杭型政党と呼んでいる。

(1) 富田信男・堀江湛編『選挙とデモクラシー』(学陽書房、一九八二年)「日本の選挙制度と投票行動」

三

ところで衆議院の投票予定政党と参議院の地方区あるいは全国区のいずれか一方だけの投票予定政党が一致しているという有権者の比率は、当然のことながら、衆議院、参議院地方区、全国区の三つの投票予定政党がすべて一貫しているものに較べれば一致率は高くなる(表3)。しかし、この場合もし全国区の政党化が進んでおらず、しかも全国区に職能代表制の要素が加味されているとすれば、全国区の方が地方区に較べて衆議院の投票予定政党との一致度は低くならなければならない。ところがこの点については社会党を除いて、自民、公明、共産の三党とも衆議院との一致度については地方区と全国区の間にはほとんど差が見られない。社会党の場合のみ六四%対四六%と全国区の方が一致度が低くなっている。一見イシュー・ボートの仮設が成り立つようにもみえるが、実は全国区で一致率が低いのは他の政党や諸派、無所属に流れた者が多いためではなく、投票予定政党が決っていない、あるいはないという者が三五%もあり、各党中最高の値をしめしていることに由来するものである。イシュー・ボートというよりも、参議院全国区における社会党の運動が不徹底で、その浸透が遅れた結果生じた現象とみた方がよい。このような傾向は、果していつの選挙でも見られる傾向なのであろうか。それとも八〇年の同日選挙にのみ見られた特有の傾向なのであろうか。もっとも同日選挙は八〇年に限って行なわれたものであるから比較の対象をもた

表 3 衆議院投票予定政党(支持政党)別にみた地方区・全国区投票予定政党
衆議院×参議院地方(1980年)

	自民	新自ク	民社	公明	社民連	社会	共産	諸無	なし	計
自 民	74.9	0.4	2.1	0.8	0.4	0.0	0.0	1.7	19.6	100.0 (239)
新 自ク	16.1	41.9	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	29.0	100.0 (31)
民 社	2.6	0.0	66.7	2.6	0.0	0.0	0.0	2.6	25.6	100.0 (38)
公 明	3.2	0.0	1.6	88.9	0.0	0.0	0.0	1.6	4.8	100.0 (63)
社 民 連	0.0	0.0	8.3	0.0	33.3	8.3	0.0	8.3	41.7	100.0 (12)
社 会	3.0	1.5	1.5	1.5	1.5	63.6	3.0	1.5	22.7	100.0 (66)
共 産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	75.0	3.6	14.3	100.0 (56)
な し	5.2	2.3	1.5	4.0	0.0	1.2	2.4	0.9	82.6	100.0 (357)

衆議院×参議院全国区(1980年)

	自民	新自ク	民社	公明	社民連	社会	共産	諸無	なし	計
自 民	77.4	0.0	2.5	0.8	0.4	0.4	0.0	3.3	15.0	100.0 (239)
新 自ク	22.6	32.3	3.2	0.0	3.2	0.0	0.0	6.5	32.3	100.0 (31)
民 社	5.1	0.0	43.6	2.6	0.0	2.6	0.0	15.4	30.8	100.0 (39)
公 明	4.8	0.0	0.0	85.7	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	100.0 (63)
社 民 連	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	8.3	0.0	25.0	25.0	100.0 (12)
社 会	4.5	0.0	0.0	1.5	3.0	45.5	0.0	10.6	34.8	100.0 (66)
共 産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	76.8	10.7	10.7	100.0 (56)
な し	5.2	0.8	0.9	0.6	1.8	1.7	0.2	3.8	85.2	100.0 (357)

支持政党×参議院地方区(1980年)

	自民	新自ク	民社	公明	社民連	社会	共産	諸無	なし	計
自 民	64.3	0.7	3.1	0.3	0.0	0.0	0.3	2.1	29.2	100.0 (291)
新 自ク	3.7	51.9	3.7	0.0	0.0	3.7	0.0	3.7	33.3	100.0 (27)
民 社	6.1	0.0	60.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	30.3	100.0 (33)
公 明	0.0	0.0	1.7	91.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	100.0 (59)
社 民 連	0.0	0.0	11.1	0.0	33.3	0.0	0.0	11.1	44.5	100.0 (9)
社 会	1.4	0.0	2.7	0.0	0.0	53.5	2.7	2.7	37.0	100.0 (73)
共 産	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	78.0	2.0	14.0	100.0 (50)
な し	6.1	0.9	3.4	3.1	0.9	4.6	2.1	2.1	76.7	100.0 (326)

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致（堀江）

支持政党×参議院全国区(1980年)

	自民	新自ク	民社	公明	社民連	社会	共産	諸無	なし	計
自 民	67.4	0.0	1.7	0.3	0.3	0.0	0.0	3.1	27.2	100.0 (291)
新 自 ク	11.1	44.4	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	11.1	29.6	100.0 (27)
民 社	3.0	0.0	45.5	0.0	0.0	3.0	0.0	9.1	39.4	100.0 (33)
公 明	3.4	0.0	0.0	86.4	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2	100.0 (59)
社 民 連	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0	0.0	0.0	11.1	100.0 (9)
社 会	2.7	0.0	1.4	0.0	0.0	41.0	1.4	15.1	38.4	100.0 (73)
共 産	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	78.0	4.0	14.0	100.0 (50)
な し	5.8	0.9	2.5	3.1	0.0	4.3	1.2	6.4	69.9	100.0 (326)

支持政党×参議院地方区(1977年)

	自民	新自ク	民社	公明	社民連	社会	共産	諸無	なし	計
自 民	69.2	4.5	1.0	0.3	0.0	1.4	0.0	0.3	23.3	100.0 (292)
新 自 ク	0.0	76.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.3	100.0 (30)
民 社	3.1	12.5	50.0	0.0	0.0	3.1	0.0	3.1	28.1	100.0 (32)
公 明	0.0	0.0	0.0	94.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	100.0 (59)
社 民 連	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0 (3)
社 会	0.9	0.9	0.0	1.9	0.9	64.2	2.8	0.0	28.3	100.0 (106)
共 産	2.3	0.0	0.0	0.0	2.3	7.0	81.4	2.3	4.7	100.0 (43)
な し	4.6	3.3	2.3	2.3	1.6	4.3	2.3	2.3	77.0	100.0 (304)

支持政党×参議院全国区(1977年)

	自民	新自ク	民社	公明	社民連	社会	共産	諸無	なし	計
自 民	69.9	3.4	0.7	0.3	0.3	1.4	0.3	0.3	23.2	100.0 (292)
新 自 ク	6.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	40.0	100.0 (30)
民 社	9.4	9.4	46.9	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	31.2	100.0 (32)
公 明	0.0	0.0	0.0	93.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	100.0 (59)
社 民 連	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0 (3)
社 会	3.8	0.0	0.0	2.8	0.0	62.3	2.8	0.0	28.3	100.0 (106)
共 産	2.3	2.3	0.0	0.0	2.3	4.7	79.1	0.0	9.3	100.0 (43)
な し	5.9	3.6	0.7	1.3	1.0	3.3	1.6	2.0	80.6	100.0 (304)

★単位は%, ただし()内は実数

ない。そこで、七七年の参院選と八〇年の参院選について、有権者の政党支持態度と参院の全国区および地方区の投票予定政党の一貫性を見ることによって、時系列における変化をとらえてみよう。

有権者の支持政党とその選挙における参院地方区および全国区の投票予定政党の一貫性についてみると（前掲表2）、自民党の場合八〇年は五七％に対し、前回七七年は六一％と七七年の方が一貫性が高くなっている。また社会党は三四％と五六％、共産党は七四％と七七％、公明党も八六％と九三％と三党とも七七年の方が一貫性が高く、特に社会党においてはこの差が著しい。八〇年は衆参同日選挙で有権者全体の選挙関心は高まったはずであり、逆に七七年参院選は七六年暮のロッキード選挙の興奮がさめた後のしらけ選挙であった。事実、東京都の参院選の投票率は八〇年が六八％、七七年が六四％である。しかし先述のように投票率の低い選挙では消極支持層の棄権がふえ、積極支持層が選挙の中心になる結果、態度の一貫性は逆に強化されるという現象が生じてくる。

ところで支持政党と地方区、支持政党と全国区では一貫性はどちらが高いであろうか。八〇年に七七年を比較すると自民党支持者の参院地方区および全国区の一貫性は八〇年が六四％対六七％、七七年が六九％と七〇％でいずれも心持ち全国区の方が一貫性の高い傾向がみられた。一方、社会党は八〇年は五四％対四一％と全国区の一貫性が非常に低かったが、七七年には六四％対六二％とその差は他党なみでそれほど大きくはない。共産党と公明党の場合も全国区および地方区の一貫性のあいだにはほとんど差がない。八〇年の社会党のみにもみられる全国区における一貫性の著しい低下は選挙戦の展開に関し、社会党の側に何か特別の問題のあったことを示唆するように思われる。

四

いうまでもなく、支持政党と参院地方区および全国区の投票予定政党が一貫している者のその支持政党に対する

支持強度に較べれば、支持政党と参院地方区、全国区のいずれか一方としか一貫していない者の支持強度は弱いであろう。そこで支持態度のはっきりしている前者を支持政党に應じてそれぞれ自民、社会、公明、共産と呼び、後者を自民系、社会系、公明系、共産系と名付けよう。八〇年と七七年を比較してみると三年間で自民には変動がないが自民系が増え、社会系には増減がないのに社会が減っている。いわゆる保守回帰の現象は、こういう形であらわれているのである。

それでは、このような政党支持態度とすべて一貫した投票行動をとる者、地方区と全国区のいずれか一方において矛盾した投票行動をとる者、および全体の三分の一に及ぶ支持なし層のあいだに選挙で争われた基本的争点に対する態度や支持政党の立場の認知、政治関心や政治知識さらには社会的背景その他においてどのような相違が見られるであろうか。ここでは主として統計数理研究所の開発した数量化理論Ⅱ類による多変量解析の結果に従いながらこれらの関係を明らかにしていこう。なおサンプル数が少ないために生じた異常値はこれを省き、必要に応じてクロス集計の数字でこれを補うことにする。

まず自民と自民系についてみると(表4)、このダブル選挙で争われた基本政策の中で最も激しく対立するのは解散に対する評価である。すなわち、確たる見通しもないままに安易に国会を解散に追い込んだ野党を無責任だと批判する立場と、派閥抗争を繰り返し、国会の解散を招いた与党を批判する立場について、自民の圧倒的多数が野党を批判しているのに対し、自民系の方は逆に与党に愛想が尽きるという立場に組するものの方が多くなっている。

このような分裂とまではいかないが、賛否の比率にかなりの差がみられるものにエネルギー問題の解決策としての原子力発電所建設に対する態度がある。つまり自民ではほとんどが原子力発電所建設に賛成しているのに、自民系ではそれほどでもない。もちろん社会や共産の賛成率に較べればはるかに高いが、自民と自民系のあいだには明ら

表 4 数量化理論Ⅱ類による自民—自民系の弁別

アイテム	カテゴリー	ウェイト	レンジ	自民 固定層 ←	→ 自民 系列
性別	1.男性	0.04893	0.10060		
	2.女性	-0.05167			
年齢	1.20代前半	0.20429	0.50714		
	2.20代後半	0.23426			
	3.30代	-0.27287			
	4.40代	-0.07328			
	5.50代	0.02330			
	6.60歳以上	0.15956			
居住年数	1.0~2年	-0.56010	1.02391		
	2.3~4年	0.23307			
	3.5~9年	0.38936			
	4.10~14年	0.14212			
	5.15~19年	-0.63103			
	6.20年~	-0.00124			
居住形態	1.一戸建持家	-0.08081	1.56575		
	2.マンション	0.48931			
	3.アパート	0.24176			
	4.公営借家	0.63622			
	5.社宅	-0.92953			
	6.借間	-0.02183			
最終学歴	1.中学	-0.02586	0.05892		
	2.高校	-0.01181			
	3.大学	0.03306			
所属団体	1.同業組合	-0.15364	1.62224		
	2.政党後援会	-1.16995			
	3.労働組合	0.45229			
	4.宗教団体	-0.30445			
	5.同好会	-0.16744			
	6.その他	-0.03940			
	7.なし	0.33696			
職業	1.ホワイトカラー	-0.75530	1.30613		
	2.自営・農林業	-0.06513			
	3.事務・技術	-0.16739			
	4.労働職	0.27272			
	5.サービス	0.55083			
	6.主婦	0.21814			
	7.学生・無職	0.20287			
年数	1. 0~240万円	0.36482	2.07798		
	2.240~300万円	-1.39706			
	3.300~360万円	-0.05700			
	4.360~450万円	0.68092			
	5.450~550万円	0.61494			
	6.550~	-0.02288			
	7.言いたくない	-0.08085			

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致（堀江）

表4 つづき

アイテム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	自民 固定層 ←	→ 自民 系列			
生きがいを感じる時	1.仕事・勉強	0.13726	1.28307					
	2.家族との団らん	-0.25198						
	3.余暇	0.04790						
	4.社会への奉仕	-1.14581						
	5.その他・なし	0.03183						
近所づきあい	1.よくする	-0.09658	1.60541					
	2.少しする	0.28238						
	3.あまりしない	0.07192						
	4.全くしない	-1.32303						
基本政策	物価	1.親自民	-0.08501	0.30854				
		2.反自民	0.22354					
	倫理	1.親自民	0.02562	0.03536				
		2.反自民	-0.00974					
	防衛	1.親自民	0.06959	0.18770				
		2.反自民	-0.11811					
	エネルギー	1.親自民	-0.08314	0.45265				
		2.反自民	0.36951					
	解散	1.親自民	-0.24718	0.55474				
		2.反自民	0.30756					
	争点選択	1.税金	-0.57684	1.43413				
		2.不況・景気	-0.05900					
3.物価・インフレ		0.21265						
4.エネルギー		-0.46846						
5.教育		-0.98354						
6.福祉		-0.01217						
7.行政改革		0.23230						
8.政治腐敗		-0.31009						
9.連合政権		0.45059						
10.防衛・安保		0.16605						
11.その他・なし		-0.38982						
政治的知識度	1.高い	-0.37663	0.58477					
	2.	0.15237						
	3.	0.20813						
	4.	0.12579						
	5.	-0.17808						
	6.低い	-0.06711						
政治関心	1.とても関心がある	0.26295	1.77021					
	2.かなり関心がある	0.03409						
	3.あまり関心がない	-0.23605						
	4.全く関心がない	1.53416						

かな落差がみられる。

この選挙で最も重要な争点を何と考えるかという点についてみると、自民が原子力、エネルギーの問題などをあげるものが多いのに対し、自民系は保守逆転、連合政権をあげるものが多い。自民系は政策面で一〇〇%自民党を支持しているわけではないが、保守逆転連合政権の成立は困るとして野党不信の立場から自民党に投票しようとしていることがよくわかる。代表的な政治家の名前をどの程度知っているかという点から測定された政治的知識度についてみると、知識度の高いところに自民が多くみられる反面、知識度の非常に低いところでも自民がふえる傾向がみられる。実はこのようなトップと底辺に位置する二つのグループから構成されるという自民の構造は単に政治的知識度だけでなく、後述するように他のさまざまな側面についても同様にみられる特色となっている。

ところでこのような自民と自民系にみられる相違はどこから生じるのであろうか。両者を分ける決定的要因としては自民に政党後援会に所属している者が圧倒的に多いこと、さらにそうではなくとも、多くの者が宗教団体、同好会、同業組合などなんらかの団体に所属しているのに対し、自民系はその種の団体に一切加入していない者、およびイデオロギー的に相対立する労働組合に所属する者が多いことをあげることができる。職業としてはホワイトカラーや自営業に自民が多く、サービス業、労務職、主婦、無職に自民系が多い。このような相違の生ずる背景として、まず第一に指摘できるのは自民には近所づき合いをよくする者が非常に多いことである。また一番生き甲斐を感じる場合として、仕事・商売・家事・育児・勉強のほか社会に奉仕しているときという者が圧倒的に多い。地域社会のアクティブな指導者と近隣とのつき合いもかかさない地域社会の平均的な家族といった自民像が浮かんでくる。

事実、年齢で見ると自民はどちらかといえば三〇代、四〇代が中心なのに対し、自民系は二〇代と六〇代にウェ

イトがかかっている。居住年数の長期にわたるその地域社会に生活の根を下した人びとに自民の多い傾向が見出される。反面、自民系にはマンション、アパート、公営借家など居住年数も浅く、地域社会との結合も比較的薄いと想像される人びとが多く見出される。年収も自民は下位から二番目二四〇万円から三〇〇万円の層が相対的に多いという特徴をもつものの、絶対数の多い五五〇万円以上の高所得者の割合は自民の方が自民系よりはるかに多い。自民系が若い、団体所属も少なく、近隣との交際も浅い、マンションやアパートなどに住み、どちらかといえば地域社会との結び付きの弱い人びとから構成されていることがわかるのである。

次に社会と社会系についてみると（表5）、基本政策に関しては、概して社会の方が自民党に対して批判的であるのに対して、社会系の方は社会に較べて相対的に親自民的態度を示すものの割合がふえてくる。しかし、その相違はあくまでも比較の問題であって、全体としてみれば、いずれも自民党に対して批判的態度を示している点では変わりはない。この選挙の最も重要な争点を何と考えるかという点についてみると、社会は保革逆転・連合政権および政治腐敗・政治倫理を強調する傾向がみられるのに対し、社会系は行政改革や不況・景気問題および物価・インフレ問題を強調する点が際立った相違となっている。社会の方が政権の形態や道徳的見地から現在の体制に対して批判を加えているのに対し、社会系の方は仕事や生活を通じての政治への不満から社会党を支持していることがわかる。このような争点に対する社会と社会系を分ける要因のひとつは、政治的知識度の相違にある。すなわち、社会は明らかに政治的知識が高く、社会系は知識度の低いものが多い。ただし、社会の場合も自民と同様、政治関心という点では、とても関心があるというものと、あまり関心がないというものの二グループに分かれ、同様にひょうたん型の構造を持っている。

このような社会と社会系にみられる政治的態度の相違を規定する要因として、あげなければならないのは、社会

表5 数量化理論Ⅱ類による社会—社会系の弁別

アイテム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	社会 固定層	社会 系列
性別	1.男性	0.64220	1.32110		
	2.女性	-0.67890			
年齢	1.20代前半	-1.34563	7.65235		
	2.20代後半	3.86410			
	3.30代	1.55141			
	4.40代	0.19140			
	5.50代	-3.78825			
	6.60歳以上	-0.47922			
居住年数	1.0～2年	-5.40310	6.98933		
	2.3～4年	-0.25697			
	3.5～9年	-1.35324			
	4.10～14年	0.07345			
	5.15～19年	-0.40292			
	6.20年～	1.58624			
居住形態	1.一戸建持家	-0.65932	7.07627		
	2.マンション	1.59701			
	3.アパート	1.46043			
	4.公営借家	-1.15952			
	5.社宅	5.91675			
	6.借間	-0.97783			
最終学歴	1.中学	3.47550	4.40544		
	2.高校	-0.92994			
	3.大学	-0.19011			
所属団体	1.同業組合	-0.50850	10.14428		
	2.政党後援会	6.12158			
	3.労働組合	-0.24945			
	4.宗教団体	-2.43595			
	5.同好会	-0.26659			
	6.その他	-4.02270			
	7.なし	0.18734			
職業	1.ホワイトカラー	0.53109	3.29015		
	2.自営・農林業	0.90870			
	3.事務・技術	1.25274			
	4.労働職	-0.01306			
	5.サービス	0.09160			
	6.主婦	-2.03741			
	7.学生・無職	-1.95207			
年収	1. ～240万円	4.61650	6.71475		
	2.240～300万円	-1.60344			
	3.300～360万円	-1.35162			
	4.360～450万円	-0.03477			
	5.450～550万円	-2.09824			
	6.550～	0.11113			
	7.言いたくない	0.87183			

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致（堀江）

表5 つづき

アイテム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	社会 固定層	社会 系列
生きがいを感じる時	1. 仕事・勉強	0.75504	5.54772		
	2. 家族との団らん	-0.09550			
	3. 余暇	-0.24748			
	4. 社会への奉仕	0.83315			
	5. その他・なし	-4.71456			
近所づきあい	1. よくする	0.47795	2.39972		
	2. 少しする	0.50784			
	3. あまりしない	-1.34109			
	4. 全くしない	1.05863			
基本 政策	物価	1. 親自民	-0.03642	0.05351	
		2. 反自民	0.01709		
	倫理	1. 親自民	1.31162	1.57394	
		2. 反自民	-0.26232		
	防衛	1. 親自民	-3.00586	3.73140	
		2. 反自民	0.72555		
	エネルギー	1. 親自民	-0.66532	1.65183	
		2. 反自民	0.98651		
	解散	1. 親自民	0.20177	0.27938	
		2. 反自民	-0.07761		
争 点 選 択	1. 税金	-4.25634	9.79000		
	2. 不況・景気	1.44456			
	3. 物価・インフレ	0.44496			
	4. エネルギー	1.58880			
	5. 教育	5.53366			
	6. 福祉	-3.32662			
	7. 行政改革	3.24013			
	8. 政治腐敗	-2.08662			
	9. 連合政権	-2.30137			
	10. 防衛・安保	4.04434			
	11. その他・なし	1.67574			
政治的 知識度	1. 高い	-1.99545	5.71572		
	2.	-0.80056			
	3.	1.29530			
	4.	3.72028			
	5.	-1.23773			
	6. 低い	0.27663			
政治 関心	1. とても関心がある	-1.22484	2.60546		
	2. かなり関心がある	0.75916			
	3. あまり関心がない	-0.65078			
	4. 全く関心がない	-1.84630			

が労働組合や同業組合に参加しているものが多いのに対し、社会系の方は所属集団なしというものが多くことである。また職業という点では、社会系は社会に較べ、事務、技術職、自営、ホワイトカラーの多いことが特色となっている。おもしろいことに、自民と自民系の場合とは反対に、社会はあまり近所づき合いをしないのに対し、社会系はむしろ積極的に近所づき合いをする方が多くなっている。生き甲斐を感じるのも、社会の場合は余暇の時間を過しているときというのが最も多く、社会系の方は仕事・商売・家事・育児・勉強などに打ち込んでいるときといった仕事本位の人びとが多いことが特色となっている。

もともと、社会も社会系も二〇代と六〇代以上の支持者の数は非常に少ない。ところが三〇代・四〇代の中堅層はむしろ社会系の特色となっており、社会の最も強いのは五〇代である。アパート、マンション住まいは社会系の特色であり、持ち家、住宅住まいなどは社会の特色となっている。年収という点では社会系に低所得者の多いことが目立つ。自民と自民系の場合ほど明確に分離されるわけではないが、社会は概して党の政策に強い一体感を持ち、組合への参加意識も強く、どちらかといえば、中年以上のアクティブな支持層を中核とし、社会系は政治的諸態度においては革新的なごく平均的市民層から構成されていると見てよいであろう。

五

公明と公明系、共産と共産系の場合は、いずれもサンプル数が少ないので、数量化理論Ⅱ類による多変量解析の処理は不可能である。そこで、この両党については、クロス集計を手がかりとしながら、一貫した支持層と系列支持層の性格の相違を分析してみよう(表6)。

一見、奇妙なことに公明と公明系の場合、物価やインフレの問題、政治倫理の問題、解散の問題等では、むしろ

公明の方が公明系よりも親自民党的態度の持ち主が多い。公明の方が反自民党的なのは、防衛力増強と原子力発電問題に対してである。サンプル数の少ないことによる偶然とも考えられるが、しかし当時の公明党の現実の政治行動により適合していることがわかる。明らかに、公明の方が公明系より、より正確に支持政党の諸政策や行動を認識しているのである。

わが国における政治勢力をごく単純に保守と革新の一次元の軸上に並べてみるのがよく行なわれている。しかし、少なくとも公明党に関しては、単純に自民の左、社会の右といった具合にはいかなことがわかる。

いうまでもなく、全ての政党が一次元の軸上に並べられるのならば、多党化の生ずる理由はなく、保守・革新の軸上の二党に基本的に集約できるはずである。わが国の政党支持構造がもっと複雑で多次元的事であることがわかるであろう。選挙における一番重要な争点を何と考えるかという点についてみると、公明は、物価・インフレ問題、政治腐敗・政治倫理問題、保革逆転・連合政権の三つに集中しているのに対し、公明系にはこのような傾向はいさ見られない。もともと公明の支持者の政治的知識度は、他党に較べれば、かなり低いのが、公明系はさらに全体として低い方に偏っている傾向がうかがわれる。争点態度に対する両者の相違は、このような公明系の政治的知識の乏しさに由来するものであろう。確かに政治的知識に対しては、公明も公明系も他党の支持者に較べて低い傾向がみられる。しかし、政治関心という点では公明も公明系も共産党支持者と並んで非常に高い関心度を示している。

公明も公明系も非常に近所づき合いには、熱心である。各党中最高といってもいい。いうまでもなく、公明は大半が宗教団体に加入している。しかし、公明系は同業組合に加入しているものはいるが、宗教団体に加入しているものはほとんどいない。信者と非信者と分けてもいくらいである。公明の特色は主婦と労務職が多いことである。年収という点では二四〇万円以下の低所得者層と二四〇万円以上三〇〇万円以下の下位二階層に集中している。公明

表6 公明—公明系、共産—共産系の社会的属性、態度および政治的態度の比較

		公明(固定)	公明(系列)	共産(固定)	共産(系列)
性別	1.男性	43.1(%)	62.5(%)	47.4(%)	16.7(%)
	2.女性	56.9	37.5	52.6	83.3
年齢	1.20代前半	11.8	12.5	0.0	16.7
	2.20代後半	7.8	0.0	10.5	8.3
	3.30代	33.3	12.5	47.4	41.7
	4.40代	25.5	25.0	23.7	33.3
	5.50代	17.6	37.5	15.8	0.0
	6.60代以上	3.9	12.5	2.6	0.0
居住年数	1.0～2年	8.0	12.5	15.8	25.0
	2.3～4年	20.0	0.0	10.5	25.0
	3.5～9年	20.0	0.0	18.4	25.0
	4.10～14年	18.0	12.5	10.5	8.3
	5.15～19年	10.0	12.5	13.2	8.3
	6.20年	24.0	62.5	31.6	8.3
居住形態	1.一戸建持家	29.4	75.0	50.0	41.7
	2.マンション	5.9	0.0	5.3	8.3
	3.アパート	35.3	12.5	36.8	41.7
	4.公営借家	15.7	0.0	7.9	0.0
	5.社宅	5.9	0.0	0.0	0.0
	6.借間	7.8	12.5	0.0	8.3
最終学歴	1.中学	39.2	50.0	21.1	16.7
	2.高校	41.2	37.5	57.9	50.0
	3.大学	19.6	12.5	21.1	33.3
所属団体	1.同業組合	11.8	50.0	10.5	8.3
	2.政党後援会	5.9	0.0	21.1	0.0
	3.労働組合	2.0	0.0	26.3	16.7
	4.宗教団体	56.9	12.5	0.0	0.0
	4.同好会	2.0	0.0	2.6	8.3
	6.その他	5.9	12.5	5.3	0.0
	7.なし	15.7	25.0	34.2	66.7
職業	1.ホワイトカラー	7.8	0.0	2.6	0.0
	2.自営・農林業	7.8	37.5	10.5	16.7
	3.事務・技術	7.8	0.0	36.8	41.7
	4.労働職	17.6	37.5	2.6	8.3
	5.サービス	11.8	0.0	13.2	0.0
	6.主婦	37.3	12.5	28.9	33.3
	7.学生・無職	9.8	12.5	5.3	0.0
年収	1. ～240万円	30.6	25.0	18.2	27.3
	2.240～300万円	25.0	0.0	18.2	9.1
	3.300～360万円	13.9	25.0	18.2	9.1
	4.360～450万円	19.4	25.0	21.2	18.2
	5.450～550万円	5.6	25.0	6.1	9.1
	6.550～	5.6	0.0	18.2	27.3
	7.言いたくない				

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致（堀江）

表6 つづき

		公明(固定)	公明(系列)	共産(固定)	共産(系列)	
生き甲斐を感じる時	1.仕事・勉強	33.3	25.0	39.5	25.3	
	2.家族との団らん	15.7	25.0	13.2	8.3	
	3.余暇	31.4	25.0	31.6	50.3	
	4.社会への奉仕	13.7	25.0	7.9	8.3	
	5.その他・なし	5.9	0.	7.9	8.3	
近所付き合い	1.よくする	4.1	50.0	28.9	25.0	
	2.少しする	23.5	25.0	28.9	33.0	
	3.あまりしない	27.5	25.0	23.7	25.0	
	4.全くしない	2.0	0.0	18.4	16.7	
基本 政策	物価	1.親自民	27.5	12.5	15.8	25.0
		2.反自民	72.5	87.5	84.2	75.0
	倫理	1.親自民	17.6	12.5	7.9	8.7
		2.反自民	82.4	87.5	92.1	91.7
	防衛	1.親自民	25.5	37.5	18.4	33.3
		2.反自民	74.5	62.5	81.6	66.7
	安全	1.親自民	66.7	87.5	42.1	50.0
		2.反自民	33.3	12.5	57.9	50.3
	解散	1.親自民	15.7	12.5	18.4	33.3
		2.反自民	84.3	87.5	81.6	66.7
	争 点 選 択	1.税金	3.9	12.5	5.3	0.0
		2.不況・景気	7.8	25.0	2.6	0.0
3.物価・インフレ		31.4	12.5	36.8	33.3	
4.エネルギー		2.0	25.0	2.6	0.0	
5.教育		2.0	0.0	5.3	0.0	
6.福祉		7.8	0.0	7.9	16.7	
7.行政改革		3.9	0.0	2.6	0.0	
8.政治腐敗		17.6	0.0	21.1	33.3	
9.連合政権		17.6	12.5	15.8	8.3	
10.防衛・安保		0.0	0.0	0.0	8.3	
11.その他・なし		5.9	12.5	0.0	0.0	
政治的 知識度	1.高い	15.7	12.5	21.1	16.7	
	2.	19.6	12.5	34.2	25.0	
	3.	15.7	12.5	10.5	16.7	
	4.	27.5	12.5	18.4	25.0	
	5.	17.6	12.5	13.2	8.3	
	6.低い	3.9	37.5	2.6	8.3	
政治 関心	1.とても関心がある	19.6	25.0	21.1	16.7	
	2.かなり関心がある	39.2	25.0	65.8	33.3	
	3.あまり関心がない	37.3	50.0	7.9	50.0	
	4.全く関心がない	3.9	0.0	5.3	0.0	
合 計		50 (人)	8 (人)	38 (人)	12 (人)	

党は低所得のこれといった特殊技術などを持ちあわせていない有権者層から構成されていることがうかがわれる。

いうまでもなく、全ての基本的政策に対し共産党の支持層は各党中最も厳しい自民批判の態度を示している。どの問題に対しても共産は共産系よりもさらに厳しい政府批判の態度を示しているが、この中で最も激しく政府を批判しているのは、政治腐敗・政治倫理問題である。共産・共産系を問わず、ほとんど全員が政府批判の態度を示しているといってもいいすぎではない。これら基本政策の中で比較的政府批判の態度が弱いのは、原子力発電の問題である。特に共産系の場合は賛否同数となっている。この選挙の最重要争点については、共産も共産系も物価・インフレ問題と政治腐敗・政治倫理問題をあげるものが多く、両者に格別の差は見出されない。政治知識度については共産が高く、共産系はこれより低い。しかし、共産の知識度は自民、社会の知識度とそんなに変わらず、共産の知識度は群を抜いているという従来の議論は今日ではあまり成り立たないことがわかる。共産の政治関心は確かに高く、各党中随一である。共産系は共産とはかなりの落差があるが、他党の支持者に較べれば共産系も公明系に次いで高い関心度を示している。

共産は、近所づき合いをしないというものと全くしないというものを加えると四割を越える。共産系の場合もほぼ同様の結果となるが、重心はややあまりしないという方にかたよっている。同党の支持者が社会的に孤立した存在であることがよくわかる。共産と共産系の生き甲斐は、公明同様、仕事本位か余暇を楽しむタイプの両方に集中している。共産の場合、労働組合と政党後援会に加入しているものが多いが、共産系の場合、公明系同様、所属団体なしというものが多い。ここでも共産党支持者の社会的孤立性がよくわかる。労働組合に加入しているものは多いが、いわゆる労務職ではなく、専門技術的仕事にたずさわるものが多い。共産・共産系も公明・公明系と並んで自民党や社会党の支持に較べれば、かなり異質な特色を持ったグループから構成されていることがわかる。

六

さて、以上の分析から明らかなように、いずれの政党の場合も一貫した固定的積極支持層の方が、投票予定候補の所属政党に矛盾のある消極的支持層に較べて、党の基本的政策や争点に対する強調点をより正しく認知し、年齢という点でも働き盛りの何らかの強い一体感を持つ所属団体の持ち主が多い。ところで、以上の分析では全く触れなかった、被調査者の四割に及ぶ支持なし層もまた特有の性格を持っているはずである。そこで、ここでは各政党の政策、イデオロギーといった政治的内容を離れて各党の一貫した支持層と系列支持層および支持なし層という三つのグループの相違をきわだたせるような社会生活や生活意識、社会的属性にみられる諸要因を折出してみよう（表7）。

数量化理論Ⅱ類によって処理したところ、固定層と支持なし層を両極とする軸が析出された。この結果を見ると、固定層はこの選挙の主要な争点を原子力・エネルギー問題、保革逆転・連合政権、福祉問題、税金問題などと明確に指摘しているのに対し、支持なし層は政治腐敗・政治倫理を除いてはほとんど争点を指摘せず、特になしとするものが圧倒的に多い。ところが政治的知識度に関しては、概して固定層ほど低く、支持なし層ほど高いという傾向が出ている。しかし、政治的関心については固定層ほど高く、支持なし層になると著しく低い。固定層には社会に奉仕しているとき生き甲斐を感じるというものが多く、支持なし層には何をしても生き甲斐を感じることがないというものが多い。職業では、ホワイトカラーが固定層の中核をなしている。両者の際立った相異は年齢についてみられ、三十代以上の年齢が増すにつれて固定層が増大し、二十代前半に支持なし層が最も多い。同様に、その他に長く住むものほど固定層の増える傾向がみられる。要するに、争点認知、政治的関心などの政治意識、社会生活

表7 数量化理論Ⅱ類による固定・系列・支持なしの弁別

アイテム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	固定・ 系列 ←	→ 支持 なし
性別	1.男性	0.14537	0.28681		
	2.女性	-0.14143			
年齢	1.20前半	0.79391	1.39209		
	2.20後半	0.14093			
	3.30代	-0.05317			
	4.40代	-0.03560			
	5.50代	-0.10302			
	6.60以上	-0.59818			
居住年数	1.2年以下	-0.05888	0.46129		
	2.3~4年以下	0.04156			
	3.5~9年以下	0.26649			
	4.10~14年以下	-0.19480			
	5.15~19年以下	-0.16064			
	6.20年以上	-0.00318			
居住形態	1.一戸建持家	0.01271	0.77733		
	2.マンション	0.16819			
	3.アパート	0.02459			
	4.公営借家	0.11351			
	5.社宅	-0.15584			
	6.借間	-0.60914			
最終学歴	1.中学	-0.21731	0.45683		
	2.高校	-0.06040			
	3.大学	0.23952			
職業	1.ホワイト・カラー	-0.76101	1.2797		
	2.自営・農林業	-0.17261			
	3.事務技術	0.51872			
	4.労働職	0.08103			
	5.サービス	0.27711			
	6.主婦	-0.21795			
	7.学生無職	0.06832			
年収	1. 0~240万円	0.17545	0.74253		
	2.240~300万円	-0.21421			
	3.300~360万円	0.06027			
	4.360~450万円	-0.24910			
	5.450~550万円	0.28788			
	6.550~	-0.43491			
	7.言いたくない	0.30762			

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致（堀江）

表7 つづき

アイテム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	固定系列 ←	支持なし
生きがいを感じる時	1.仕事・勉強	0.02019	0.60783		
	2.家族との団らん	-0.06519			
	3.余暇	0.04567			
	4.社会への奉仕	-0.46993			
	5.その他無し	0.13790			
近所付き合い	1.よくする	-0.19428	0.76472		
	2.少しする	0.47463			
	3.あまりしない	-0.29009			
	4.まったくしない	-0.20888			
争点選択	1.税金	-0.19168	1.95173		
	2.不況景気	0.08790			
	3.物価インフレ	-0.03647			
	4.エネルギー	-0.67846			
	5.教育	-0.09444			
	6.福祉	-0.32172			
	7.行政改革	-0.11840			
	8.政治腐敗	0.27252			
	9.連合政権	-0.50554			
	10.防衛安保	-0.03411			
	11.その他、無し	1.27327			
政治的知識度	高い	0.11350	0.48219		
		-0.04970			
		0.06481			
		0.07433			
	低い	-0.07994			
政治関心	1.とても関心がある	-0.61096	2.03473		
	2.かなり関心がある	-0.26551			
	3.あまり関心がない	0.38160			
	4.全く関心がない	1.42377			

表8 数量化理論Ⅱ類による四党の固定・系列
および支持なしの弁別—1軸

アイテム	カテゴリー	ウェイト	レンジ	保守←————→革新
性別	1.男性	-0.04644	0.09161	
	2.女性	0.04518		
年齢	1.20代前半	0.33157	1.15957	
	2.20代後半	-0.31286		
	3.30代	0.37286		
	4.40代	-0.00481		
	5.50代	-0.08154		
	6.60歳以上	-0.78671		
居住年数	1.0~2年	0.17842	0.27624	
	2.3~4年	0.04474		
	3.5~9年	0.09314		
	4.10~14年	-0.04365		
	5.15~19年	0.11403		
	6.20年~	-0.09782		
居住形態	1.一戸建持家	-0.17066	0.84807	
	2.マンション	0.00605		
	3.アパート	0.42503		
	4.公営借家	0.56513		
	5.社宅	-0.28294		
	6.借間	-0.25056		
最終学歴	1.中学	0.20007	0.29891	
	2.高校	-0.02997		
	3.大学	-0.09884		
職業	1.ホワイトカラー	-0.55703	1.06925	
	2.自営・農林業	-0.31774		
	3.事務・技術	0.51222		
	4.労働職	-0.23674		
	5.サービス	0.15169		
	6.主婦	0.17543		
	7.学生・無職	-0.30038		
年収	1. 0~240万円	0.32311	0.81099	
	2.240~300万円	-0.03900		
	3.300~360万円	-0.13603		
	4.360~450万円	0.38944		
	5.450~550万円	0.00751		
	6.550~650万円	-0.42155		
	7.言いたくない	0.44599		

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致（堀江）

表 8 つづき

アイテム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	保守←→革新
生きがいを感じる時	1.仕事・勉強	-0.11994	0.92587	
	2.家族との団らん	-0.18119		
	3.余暇	0.11120		
	4.社会への奉仕	0.76768		
	5.その他・なし	0.24367		
近所づきあい	1.よくする	-0.11676	0.55794	
	2.少しする	0.14587		
	3.あまりしない	-0.13509		
	4.全くしない	0.42285		
争点選択	1.税金	-0.29530	1.57034	
	2.不況・景気	-0.54482		
	3.物価・インフレ	-0.11650		
	4.エネルギー	-0.69181		
	5.教育	0.40626		
	6.福祉	0.77909		
	7.行政改革	-0.08900		
	8.政治腐敗	0.68367		
	9.連合政権	0.61103		
	10.防衛・安保	-0.79125		
	11.その他・なし	0.31307		
政治的知識度	1.高い	-0.15132	0.70162	
	2.	0.17409		
	3.	-0.33731		
	4.	0.35642		
	5.	0.16355		
	6.低い	-0.34520		
政治関心	1.とても関心がある	0.35792	0.88961	
	2.かなり関心がある	0.02292		
	3.あまり関心がない	-0.21179		
	4.全く関心がない	0.67783		

の形態や意識、社会的諸属性において固定層と支持なし層は対極的位置に立ち、系列支持層がちょうどその中間に立っているのである。

たしかに、支持政党の如何を問わず固定層には固定層特有の、系列支持層には系列支持層特有の性格がみられる。しかし、そうはいっても政治の世界で問題になるのは、支持政党の政策やイデオロギーなどその政治的内容である。そこで最後に、自民、社会、公明、共産の四党の固定層と系列支持層および支持なし層をそれぞれ際立たせる要因が何に求められるかを明らかにしてみよう。数量化理論Ⅱ類の結果によると、第一軸の説明力は二九・八%、第三軸までの説明力の合計は六二・七%なので、第三軸までの結果をもとに説明していこう。

第一軸は(表8)自民と共産系、自民系、社会系、支持なし、社会、公明、共産、共産系の順に並んでいる。ほぼ保守—革新の軸とみてよいであろう。この結果によると、この選挙の主要争点として、自民寄りのものを際立たせているのは、防衛力・安全保障・原子力・エネルギー、不況・景気問題、税金問題であり、共産寄りのものを際立たせているのは福祉、政治腐敗・政治倫理、改革逆転・連合政権、教育などである。社会生活に関しては、自民寄りのものほど、積極的に近所づき合いをする傾向があり、共産寄りのものには、近所づき合いを全くしないものが多い。また、自民寄りのものには、家族との団らん、仕事に生き甲斐を求めるものが多いのに対し、共産寄りでは社会への奉仕が際立っている。ホワイトカラー、自営業、無職、労務職などが、自民寄りに引っぱる職業であり、事務、技術、主婦などが共産寄りに引っぱる職業要因となっている。概していえば、高齢者の割合の高いのが自民寄りの特色であり、三〇代の多いのが、共産寄りの特色となっている。また、自民寄りほど現在の場所に長く住んでいる傾向があり、共産寄りほど居住年数の短い傾向がみられる。一戸建て持ち家に住むのが自民寄りの特色であり、アパート、公営の借家に住むのが共産寄りの特色となっている。

第二軸は、公明系と支持なしが両極にきてその間に公明系より公明、共産、自民、共産系、社会系、自民系、社会の順に並んでいる。この軸の持つ意味は、必ずしも明瞭ではないが、しいて言えば、固定的支持層と、系列支持層および支持なし層を分ける軸と言っても良いかも知れない。第三軸は(表9)公明系と共産が両極にきて公明系より公明、支持なし、自民系、自民、社会、社会系、共産系と軸上に並んでいる。しかも、公明と支持なしの間に非常に大きな距離がみられるので、この軸は、公明とそれ以外を分ける軸と言っても良いであろう。公明党の支持者を、それ以外から区別する生活意識と生活形態の要因は、公明党支持者に社会への奉仕に生きがいを感じる者が多いということ、近所づきあいをよくすることがあげられる。労務職と主婦、サービス業、無職も公明党支持者をきわだたせる職業要因である。他党に比べて、二十代の多いのもその特色であるし、学歴に中卒が多く、年収も二百四十万円以下の低所得者層の多いのもその特色となっている。

有権者の投票行動は、きわめて多様である。たしかに、支持政党と各種国政選挙における投票予定政党の間に論理的な一貫性が存在し、支持政党の基本政策や争点に対する強調点に対しても正しく認知している有権者も決して少なくない。むしろ、一般の常識よりも、これらいわゆる意識の高い有権者は多いといつて良いかも知れない。これら有権者の周辺に、その政党を支持はしているが、投票行動においては、必ずしも論理的に一貫していない有権者のグループが存在する。彼らの支持政党の基本政策や争点に対する認知は、大筋において間違っているとは言えないが、一貫した有権者グループほど、正確ではない。これら系列支持者のさらに外周に大量の支持なし層が存在している。かれらの政治的知識度は、それほど低いわけではないが、政治関心はきわめて薄い。固定的支持層の特色は、なんらかの強い一体感を持つ所属集団を持っていることであるが、支持なし層の特色は、これら所属集団を持たない、地域社会との結合も弱い有権者層から構成されていることである。二十代の青年の多いことがその特色で

表9 数量化理論Ⅱ類による四党の固定・
系列・支持なしの弁別—3軸

アイテム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	公明 ← → 公明以外
性別	1.男性	-0.13693	0.27014	
	2.女性	0.13322		
年齢	1.20代前半	-0.66274	0.94054	
	2.20代後半	-0.20944		
	3.30代	0.10559		
	4.40代	0.19746		
	5.50代	-0.10869		
	6.60歳以上	0.27780		
居住年数	1.0~2年	0.62645	0.90965	
	2.3~4年	-0.28320		
	3.5~9年	-0.01403		
	4.10~14年	-0.15526		
	5.15~19年	0.02224		
	6.20年~	-0.00701		
居住形態	1.一戸建持家	0.13433	1.02500	
	2.マンション	-0.09490		
	3.アパート	0.07481		
	4.公営借家	-0.82204		
	5.社宅	-0.89067		
	6.借間	-0.49147		
最終学歴	1.中学	-0.30250	0.47378	
	2.高校	0.17128		
	3.大学	-0.02966		
職業	1.ホワイトカラー	0.08421	1.60568	
	2.自営・農林業	0.07659		
	3.事務・技術	0.71310		
	4.労働職	-0.89258		
	5.サービス	-0.08699		
	6.主婦	-0.29883		
	7.学生・無職	-0.10220		
年収	1. 0~240万円	-0.26927	0.91331	
	2.240~300万円	-0.02044		
	3.300~360万円	0.15896		
	4.360~450万円	0.21235		
	5.450~550万円	-0.08141		
	6.550~	0.51134		
	7.言いたくない	-0.41998		

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致（堀江）

表9 つづき

アイテム	カテゴリー	ウェイト	レンジ	公明 ← → 公明以外
生きがいを感じる時	1. 仕事・勉強	-0.00250	1.55192	
	2. 家族との団らん	0.12067		
	3. 余暇	0.03738		
	4. 社会への奉仕	-1.18952		
	5. その他・なし	0.36240		
近所づきあい	1. よくする	-0.19390	1.52786	
	2. 少しする	-0.03712		
	3. あまりしない	-0.03051		
	4. 全くしない	1.33396		
争点	1. 税金	0.17929	1.44863	
	2. 不況・景気	-0.34330		
	3. 物価・インフレ	0.17360		
	4. エネルギー	-0.36750		
	5. 教育	0.91334		
	6. 福祉	0.75352		
	7. 行政改革	-0.16356		
	8. 政治腐敗	-0.06452		
	9. 連合政権	-0.22311		
	10. 防衛・安保	0.14976		
	11. その他・なし	-0.53528		
政治的知識度	1. 高い	-0.01524	0.30615	
	2.	0.18803		
	3.	-0.10379		
	4.	-0.11812		
	5.	-0.02332		
	6. 低い	0.06221		
政治関心	1. とても関心がある	-0.08704	0.87176	
	2. かなり関心がある	0.40528		
	3. あまり関心がない	-0.46647		
	4. 全く関心がない	0.28225		

あるが、単身世帯や、家族を持っていても夫婦と乳幼児のみの若年世帯であり、アパートやマンションに住み、地域社会とのかかわりをもたない生活が、彼らを支持なし層に追いやっているとんでもないかも知れない。地域社会においても職場においても各政党の試みる組織化の網の目から漏れてしまうひとたちである。